

農業農村整備事業に関する 要 請 書

令和元年12月



福井県土地改良事業団体連合会

農業農村整備事業に関する要請書

平素より、本県の農業農村整備事業の推進並びに各地域の水土里ネット及び水土里ネットふくいの活動に対し、多大なるご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県では、昭和30年代から全国に先駆けて農業生産基盤の整備を推進してきた結果、全国でも有数の整備率を誇っております。

整備された生産基盤は、農業・農村の基礎資源として、営農の省力化、担い手の育成はもとより、基幹作物である米の品質向上や転作作物の生産拡大、園芸の導入など、地域農業の発展に大きく寄与してきたものであり、県の強力なご支援に対し深く感謝するものであります。

しかしながら、本県の農業・農村では、米の需要低下や農産物価格の低迷に加えて、農業従事者の高齢化の進行などにより、農地、農業用水等の管理や営農の継続が困難になるなど、様々な影響をもたらすことが危惧されております。

農業を次世代の担い手にとって魅力ある産業としていくためには、農地の集積・集約、大区画化、汎用化等の農地整備や将来を見越した適時適切な農業水利施設等の維持・更新が必要であります。

加えて、ため池を含む農業水利施設の老朽化が進行する中、大規模地震や集中豪雨による自然災害が多発しており、農村地域の防災・減災対策の推進を通じた国土強靱化についても重要な課題となっております。

こうした中、県においては、本県農業を取り巻く新たな課題や状況の変化に対応するため「新ふくいの農業基本計画」を策定し、産業振興と地域振興の両面から農業政策を推進し「農業新時代」を築いていくとしております。農業・農村を巡る情勢が大きな転換期を迎える今、営農条件の改善をはじめ、防災・減災対策の推進など農業農村整備事業は重要な役割を果たすと考えております。

また、これまで農地や農業水利施設などの農業生産基盤の整備並びに管理を担ってきた我々水土里ネットも、情勢変化に対応しうる運営基盤の強化を図り、積極的な貢献を果たしていく覚悟であります。

つきましては、引き続き農業農村整備事業の大きな役割をご理解頂くと共に、この度の要請をご賢察の上、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1. 農業農村整備事業の着実な事業推進について

- 農業の競争力強化の実現のため、スマート農業の導入など生産コストの削減に向けた農地の大区画化や水稻と園芸作物の複合経営による農家所得の向上に向けた農地の汎用化などの整備をより一層推進すること。
- 集中豪雨など近年頻発する自然災害を未然に防ぐ防災・減災対策や老朽化が進行し耐用年数が超過したため池や排水機場等の農業水利施設の更新整備など、国土強靱化に向けた対策を推進すること。
- 農業農村整備事業の計画的・安定的な推進のため、令和二年度予算について、大規模な農業法人から小規模農家まで全ての農家の要望にこたえられるよう必要な予算を確保すること。

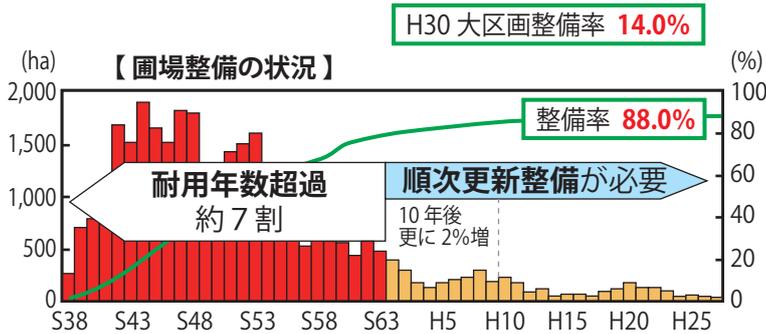
2. 施設の適切な維持管理体制の強化について

- 本県の基である農業の生産基礎を支える農地や農業水利施設等の整備と施設の適正な維持管理を担う土地改良区の重要性を認識し、指導する農業土木技術者の確保をはじめ、土地改良区の運営基盤を強化する対策を講じること。
- 美しい農村景観などを創出する農業・農村の多面的機能が良好な状態で次世代に引き継がれるよう地域住民が一体となって行う農地や農業水利施設の保全管理活動を支援すること。

農業者が安心できる生産基盤の整備 ～福井県～

福井県の現状と対策

- 圃場整備率は全国トップクラス(全国2位)
- 施設の老朽化が進行し適切な維持管理に支障
- 低コスト化や収量向上、水田園芸等の拡大や営農組織の体質強化等を目指した**基盤整備の推進**



【県営基幹的水利施設の状況】

施設名	施設数	耐用年数超過 (H29.3)		耐用年数超過 (10年後)	
		施設数	割合	施設数	割合
用排水路	853 km	230 km	27%	436 km	51%
頭首工	29箇所	—	—	3箇所	11%
用排水機場	167箇所	102箇所	61%	150箇所	90%

【ため池の状況】

施設名	施設数	内防災重点ため池
ため池	693箇所	405箇所

農村地域の活性化のための対策

競争力強化のための基盤整備

対策 ▶ 区画拡大・暗渠排水・用排水路改修(パイプライン化)



排水不良で狭小な圃場



大区画圃場で低コスト農業

営農条件の改善

- 効果 ▶ 農地集積による企業の営農の展開
▶ 転作作物や園芸の拡大
▶ 余剰労力を活用した6次産業化

施設の長寿命化対策

対策 ▶ ストックマネジメントによる施設の長寿命化



老朽化した排水ポンプ(分解点検)



改修後の排水ポンプ(長寿命化)

施設機能の維持

- 効果 ▶ 農業用水の安定供給
▶ 安定的な農産物の輸送、生活環境の確保
▶ 施設の維持管理の軽減

農村地域の活性化

農村地域の防災減災対策

対策 ▶ 排水路や排水機場の改修・機能強化
農業用ため池の防災対策の強化



豪雨で溢水した排水路



排水路の改修により湛水被害解消

排水条件の改善 ため池の管理体制の再構築

- 効果 ▶ 安定した農業経営の実現
▶ 災害発生の未然防止(安全安心な生活環境)

農業水利施設等の維持管理体制の強化

対策 ▶ 地域協働の農地・水路等の保全や質的向上を図る活動
▶ 地域連携による施設管理の高度化や管理体制の整備強化



地域協働で法面の草刈り



地域連携による管理体制の整備

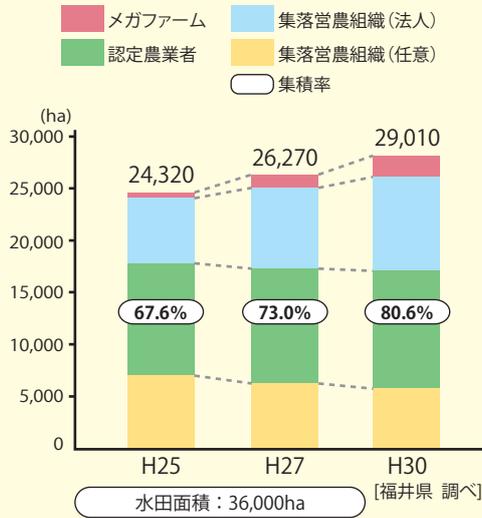
水利施設機能の安定 多面的機能の維持・発揮

- 効果 ▶ 地域コミュニティの活性化
▶ 農地や水利施設等の適切な保全管理、機能維持
▶ 農業農村の豊かな自然環境や景観の保全

成長する福井県の農業 ～ 基盤整備を契機とした取組み ～

農地集積の加速化・営農組織の大規模化

認定農業者・集落営農組織における
農地集積面積の推移



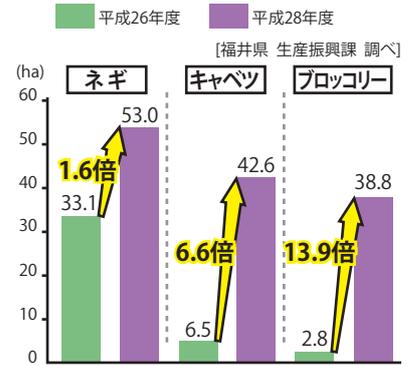
農業経営体の大規模化でさまざまな取り組みが可能となり、「儲かる農業」が実現。
新たな技術を積極的に導入し、更なる成長を目指す。

農地の汎用化



園芸作物の栽培拡大

品目別水田園芸面積の推移



パイプライン整備の促進 高品質米の生産

H30末 パイプライン整備率 **48.0%**

品 種	H25	H27	H29
コシヒカリ	特 A	特 A	特 A
ハナエチゼン	A	A'	特 A
あきさかり	—	特 A	特 A



新技術の活用 ICT を活用したスマート農業

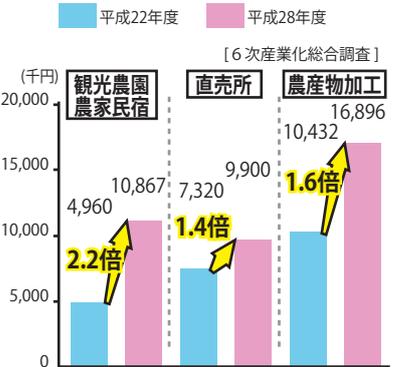


余剰労働力の活用



6次産業化事業の促進

6次産業化における1経営体当たりの
販売額の推移(県内平均)



施設の維持管理体制の強化

土地改良区

土地改良区は農業の基礎である**農業水利施設の維持管理**を担っています。

福井県の水利ストック

- 基幹的用水排水路
・・・約850km
- 基幹的施設(機場等)
・・・約200ヶ所

土地改良区の運営基盤の強化に積極的に取り組んでいます。



多面的機能支払交付金

多面的機能支払交付金の取り組みは、農地、農業用水等の地域資源の**保全管理・整備の新たな体制**として、また、**農村コミュニティの維持・活性化**に大きく寄与します。



全国トップクラスの取組率

- 農地維持支払・・・31,423 ha
- 資源向上支払(質的向上)
・・・30,770 ha
- 資源向上支払(長寿命化)
・・・24,129 ha

令和元年12月23日

福井県土地改良事業団体連合会

会 長 山 崎 正 昭

副 会 長	廣 畑 佐 一	学識経験者
専務理事	野 坂 雄 二	学識経験者
理 事	木 村 市 助	芝原用水土地改良区理事長
理 事	吉 川 強	足羽川堰堤土地改良区連合理事長
理 事	河 合 永 充	永平寺町長
理 事	山 本 文 雄	十郷用水土地改良区理事長
理 事	木 村 強	坂井土地改良区理事長
理 事	西 川 文 人	大野市土地改良区理事長
理 事	山 岸 正 裕	勝山市長
理 事	美 濃 美 雄	日野川用水土地改良区理事長
理 事	牧 野 百 男	鯖江市長
理 事	杉 本 博 文	池田町長
理 事	松 崎 晃 治	小浜市長
理 事	森 下 裕	若狭町長
理 事	川 合 久利子	学識経験者
理 事	竹 内 成 子	学識経験者
代表監事	齊 藤 惠 治	坂井北部土地改良区理事長
監 事	内 藤 俊 三	越前町長
監 事	中 村 春 彦	美浜中部土地改良区理事長

